

## ★育児応援企業の認定要件

厚生労働省は電通に勤めていた女性社員が自殺し、労災認定された問題を受けて、従業員にとって子育てしやすい企業を示す「くるみん認定」に残業時間規制の要件を加える。加える要件は、1年間の平均月間時間外労働時間が60時間以上の労働者が一人もないこととする。

昨年秋、社員に違法な長時間労働をさせていた電通が「くるみん認定」を取得していたことが問題になった。それは、従来のくるみん認定基準には残業時間の規制がなかったが、今後は60時間未満を要件とし、80時間未満としていた「プラチナくるみん」も60時間未満に見直す。

また、男性の育休取得者が一人でもいたら認定できたが、男性の育休取得率が10%程度であることも新たに要件に加える。

新たな要件を加えることで、認定を受けていた企業の一部は認定を見直さざるを得ない可能性がある。残業時間を減らし、男女共に子育てしやすい環境を後押しする。

## ★働き方改革 役所でも

首都圏の自治体が職員の生活と仕事の両立に知恵を絞っている。ノー残業デーの徹底や庁舎の一斉消灯などで長時間労働を減らすのに加え、柔軟な勤務時間のあり方も検討する。「働き方改革」への関心が高まる中、自治体としても工夫の余地は大きい。

### 【首都圏の主な自治体の働き方改革例】

東京都	職員の働き方改革を検討するチームを都政改革本部に設置
豊島区	本庁舎を午後7時に一斉消灯
横浜市	2017年度からテレワークの試行拡大、時差出勤などの試行も
埼玉県北本市	「午後8時完全退庁」を昨年11月に1か月間試行
千葉県	毎週水曜のノー残業デーを徹底。夏季には別の曜日にも拡大
千葉県いすみ市	観光庁の「家族の時間づくりプロジェクト」に参加。子供が休みとなる祭りの日に合わせた有給休暇取得を奨励

## ★プレミアムフライデー退社早める？

日経では大手企業に、月末の金曜日の早帰りを促し消費を喚起する「プレミアムフライデー」に関して社員への対応を聞いた。

退社時刻を早めるよう「対策を決定した」企業が16.3%「対策を検討している」企業が全体の20.9%、現時点では「特に対策は考えていない」という答えが45.1%あった。

検討中の回答が多い中、ヨドバシカメラはプレミアムフライデーを受け「店舗従業員も対象に、退社時間を早めるなど勤務時間を調整し、勤務時間を昨年比に比べ3割程度減らす」としている。

## ★中小、春季労使交渉スタート

ものづくり産業労働組合(JAM)は21日、春季労使交渉の要求書を提出、中小企業の賃上げ交渉がスタートした。強まる人手不足に加え、今年は働き方改革で議論されている残業規制もあり、賃上げ余地の乏しい中小企業の経営者は厳しい戦いを迫られている。2つの逆風が吹き荒れる中、中小の労使の攻防は例年になく激しくなりそうだ。



落(ふき)の花

## 【お知らせ】

社会保険労務士法人ハーモニーは下記に移転致しました。今後ともよろしくお願いたします。

〒261-8501 千葉県美浜区中瀬1-3

幕張テクノガーデンD棟14F